






サステナビリティ戦略

日軽金グループの重要課題(マテリアリティ)

当社グループは、SDGsが目指す持続可能な社会の実現のために、アルミニウムに関する総合的かつ広範な事業領域を通じて貢献していきます。その中で当社グループが特に取り組むべき課題は何かを認識し、当社グループの持続的な成長および企業価値向上のための重要な経営課題としていくため、2021年に当社取締役会において『当社グループの重要課

題(マテリアリティ)』を特定しています。各課題についてはそれぞれのKPI(目標値)を設定し、具体的なアクションプランに基づいてその達成に取り組んでいます。

●重要課題の特定ステップ <https://www.nikkeikinholdings.co.jp/sustainability/materiality.html>

5つの重要課題テーマ	重要課題	マテリアリティ選定理由と目指す姿	主なKPI(評価指標)	目標値*1	2024年度実績	当社評価
地球環境保護 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社での温室効果ガス削減(スコープ1・2) ● サプライチェーンでの温室効果ガス削減(スコープ3) ● 気候変動への対応(TCFD) ● 水ストレスへの対応 ● 環境汚染の防止 	当社グループで使用するアルミニウムは全量輸入であり、その製錬工程には大量の電力を要することから、スコープ1~3を含む温室効果ガス削減は喫緊の課題です。また、自然環境や生物多様性への配慮は、自然資本を活用した事業の持続性を確保するうえで不可欠であり、これらの取組みを通じ、社会的責任と環境配慮を両立させ、ステークホルダーから信頼される「持続可能な未来を共創する企業」を目指します。	● スコープ1・2売上高原単位(国内) (⇒P.17,48,52)	2013年度比△30% 2050年度実質ゼロ	0.80ト> CO ₂ /百万円	○
			● スコープ3売上高原単位(国内) (⇒P.17,48,52)	2013年度比△30% 2050年度実質ゼロ	4.91ト> CO ₂ e/百万円	○
			● 環境事故および苦情の件数 (⇒P.50)	0件の継続	環境事故 25件 環境苦情 9件	×
持続可能な価値提供 	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーの利用拡大への取組み ● 低炭素商品・サービスの開発、提供 ● 循環型経済・社会の推進 ● 強靱なインフラ整備、提供 ● 食糧の安定供給への貢献 ● イノベーションによる未来づくり 	当社グループは、再生エネルギー由来リサイクル性の高い部材への切り替えへの需要の高まりに応える商品群を有し、その特長を活かして自動車、輸送、電気・電子、社会インフラなど多様な分野へ持続可能な価値を提供しています。これらの取組みを通じて、脱炭素・循環型社会の実現と社会基盤の強化に貢献し、イノベーションによって持続可能な未来を創造します。	● 環境対応車向け売上高伸長率(国内、2021年度比)	300%増	80%増	△
			● 外部スクラップ購入比率(グループ全体)	30%超	36%	○
従業員の幸せ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働の安全衛生 ● 働きがいのある職場づくり ● ダイバーシティ&インクルージョン ● 人財の確保、育成 	当社グループは「安全と健康がすべてに優先する」を社内スローガンに掲げ、近年ではメンタルヘルスへのケアにも力を入れています。企業価値向上のためには、事業を担う従業員の幸せが不可欠であり、その実現にはワークライフバランス、多様性と包摂、人材育成が重要と考えています。これらの取組みを通じて、従業員の誇りと成長を支え、多様性と信頼に満ちた、持続的に選ばれる企業を目指します。	● 休業災害件数 (⇒P.57)	0件の継続	15件	×
			● 従業員エンゲージメントスコア(国内) (⇒P.59)	3.6以上	3.38(NLM ^{※2})	△
			● 女性管理職比率(連結) (⇒P.61)	2024年度7%以上 2030年度10%以上	6.1%	×
			● 男性育児休業取得率(国内) (⇒P.61)	2024年度30%以上 2030年度100%以上	80.3%	○
			● 総合職の女性定期採用比率 (⇒P.61)	20%以上	12.8%	×
責任ある調達・生産・供給 	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全、安心な商品・サービスの提供 ● 人権の保護、尊重 ● 安定したサプライチェーンの構築 ● 変化に柔軟で強靱なバリューチェーン 	品質の維持・向上に加え、人権尊重、地政学リスクを踏まえた安定調達など、BCPの観点を含む取組みを通じて、顧客満足と品質を追求しつつ、持続可能で透明性の高い調達を実現し、信頼されるサプライチェーンを構築して地域社会と共に発展する企業を目指します。	● 重大品質問題発生件数 (⇒P.54,74)	0件の継続	36件	×
			● 救済機構への加入 (⇒P.63)	加入継続	加入継続	○
			● CSR調達方針の理解と賛同を確認するアンケートに対する主要サプライヤー ^{※3} の回答率	80%	74%	△
			● BCPトレーニング実施件数	3件	3件	○
企業倫理・企業統治 	<ul style="list-style-type: none"> ● ガバナンスの強化 ● コンプライアンス体制の強化 	コーポレート・ガバナンスの高度化と多様なステークホルダーとの対話を推進しています。また不正・不祥事の未然防止が自社のみならず社会への負の影響を防ぐことに有効と考えています。法令遵守と信頼性の高い情報開示を徹底し、株主・投資家からの理解と信頼を獲得することで、長期的に選ばれる企業を目指します。	● 四半期ごとの投資家面談実施	84回	120回	○
			● 取締役会の自己評価実施回数	1回/年	1回	○
			● 社外役員による事業所視察回数	2回/年	2回	○
● 役員・従業員のコンプライアンス教育受講率(連結) (⇒P.47)	年間80%以上	20%	×			

※1 特に言及のないものは2030年度目標 ※2 日本軽金属㈱単体 ※3 グループ総購買金額カバー率80%を満たすサプライヤー

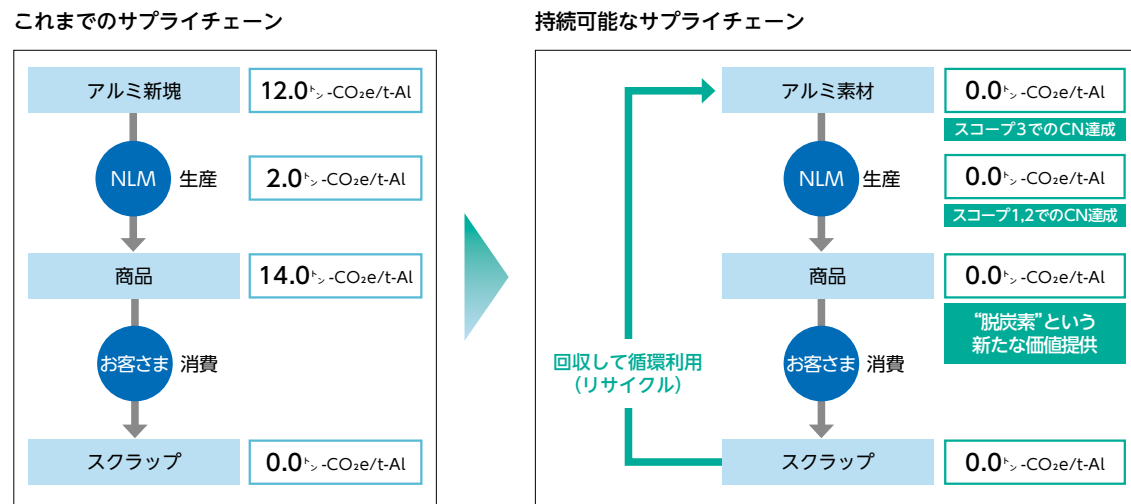
サステナビリティ戦略

重要課題への対応：グループ統合的な脱炭素戦略の取組み

日軽金グループにおける脱炭素・循環型社会実現の重要性

地球温暖化が全世界共通の課題となる中で、各企業においてもサプライチェーンでのカーボンニュートラルを達成することが事業活動継続の必要条件となりつつあります。欧州を中心に既に導入された炭素税や、脱炭素への対応を出資・融資の条件とする投資家・金融機関の増加に加え、国内においても、排出枠超過に対する排出権の購入や課徴金の支払い義務が発生する制度が整備されるなど、実際の経済的負担につながる動きが出てきており、これらは事業継続における重要なリスクであると言えます。

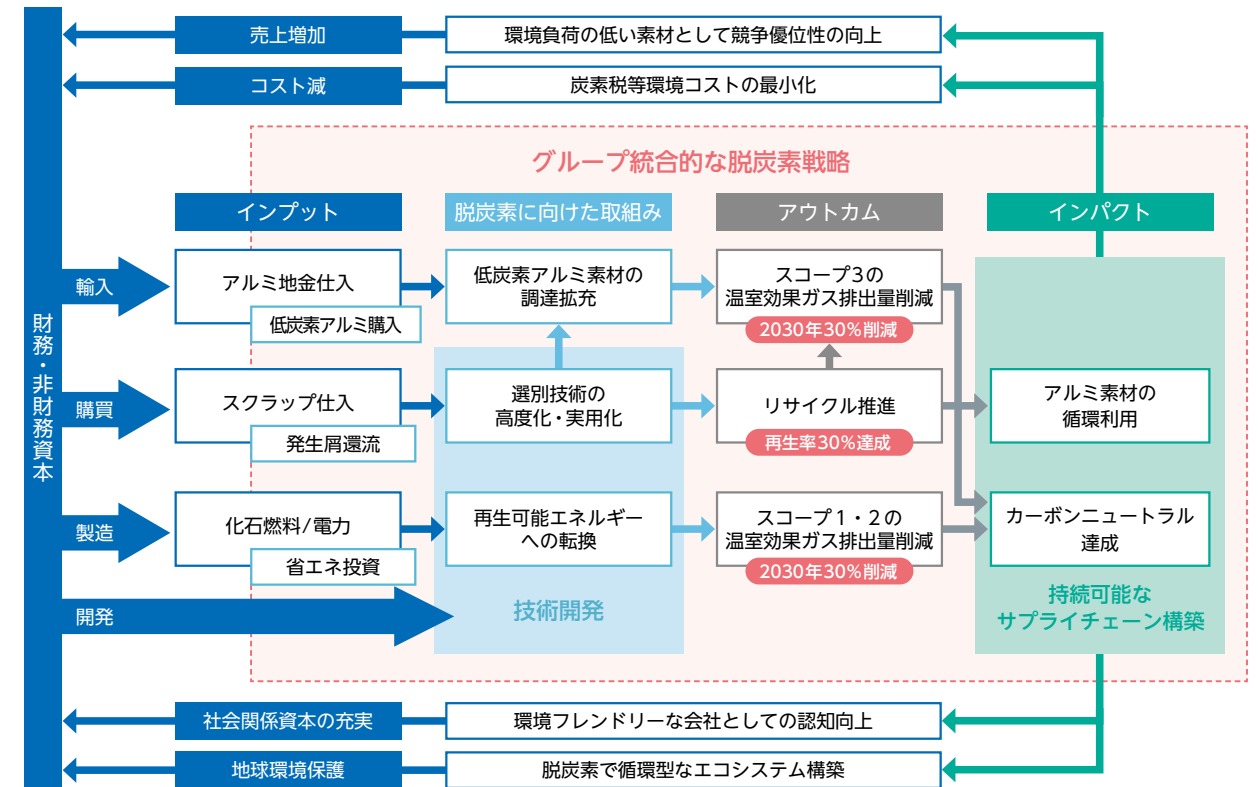
その一方で、アルミニウムは、EV化に伴って、より一層の車体軽量化が求められる自動車分野での利用拡大が期待されています。さらに、リサイクル性が高く、循環利用によってサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を大幅に削減できることから、脱炭素社会の実現において大きな期待が寄せられています。なお、アルミニウムの再生時に発生する温室効果ガス排出量は、アルミニウム新地金製造時を100%とした場合、わずか3%に過ぎません。この特性は、素材の循環利用を通じてサプライチェーン全体の排出削減に貢献する極めて重要な要素となります。



脱炭素戦略の考え方と基本方針

当社グループは、省エネ投資や燃料・電力の再エネ化により、自社の温室効果ガス排出量(スコープ1・2)を削減します。加えて国外より調達するアルミ新塊地金を水力発電など再エネ由来の「グリーンアルミ」へ切り替え、アルミ素材の循環利用も併せて進める事で、調達段階の温室効果ガス排出量(スコープ3)を削減します。これらを通じ、低炭素・脱炭素という新たな価値をお客さまに提供していきます。

インパクト経路図



サステナビリティ戦略

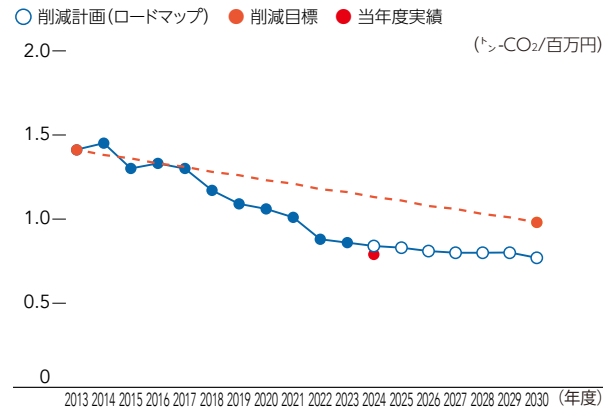
目標達成に向けたロードマップ

グループ全体での温室効果ガス排出量削減の司令塔として、2023年度に「カーボンニュートラル推進室(以下、CN室)」を設置し、脱炭素戦略の立案と推進を展開してきました。

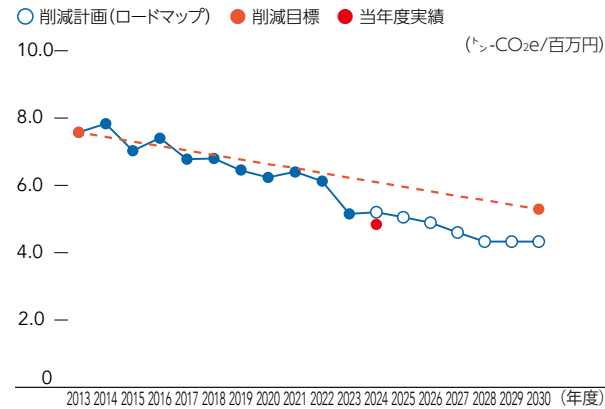
2024年度に2030年度目標に向けたロードマップ(以下、RM)を策定・公表し、CN室を中心に、その着実な実行に向けた進捗管理を行っています。

● [日本軽金属グループのカーボンニュートラルに向けた2030年度目標達成ロードマップ](https://www.nikkeikinholdings.co.jp/common/file/pdf/p2024112001hd.pdf)
<https://www.nikkeikinholdings.co.jp/common/file/pdf/p2024112001hd.pdf>

スコープ1+2



スコープ3



削減目標達成の見通し

スコープ1+2

2024年度は生産量回復により温室効果ガス排出量の削減は鈍化しましたが、省エネの推進やエネルギー転換により2013年度比で約130千トンの温室効果ガス排出量を削減し、売上高原単位は基準年(2013年度)の1.41から0.80へと改善しました。

今後は生産量の回復に伴う排出量増加分を見込んでいますが、さらなる省エネ推進や再生可能エネルギーの導入拡大により排出削減を進めます。これらの取組みにより、現時点の想定では増産等の影響もありの排出増加が見込まれるものの、売上高原単位の目標は達成可能な見込みです。

スコープ3

2024年度まではスコープ1・2と同様に、生産量の減少が温室効果ガス排出量の減少に寄与したことに加え、再生アルミの調達増加やスクラップの活用推進によって約420千トンの排出量を削減しました。これにより、売上高原単位は基準年(2013年度)の7.58から4.91へと改善しました。

今後は、輸入再生ビレットやグリーンアルミの調達拡大およびアルミリサイクルのさらなる推進によって削減を進める計画です。生産量回復に伴う排出量増加分を加味した場合でも、2030年における売上高原単位5.31の目標は達成可能な見込みです。

総排出量での削減見通しについて

当社は温室効果ガス排出量削減目標を売上高原単位で設定しており、2030年度におけるスコープ1・2並びにスコープ3の目標達成は可能な見込みとなっております。しかしながら2050年度のカーボンニュートラル達成には実質的な総排出量の削減が前提であり、総排出量ベースでの削減はさらなる追加施策の実施が必要であると考えています。

COLUMN

脱炭素への取組み

当社グループではスコープ2の排出量削減を促進するために、再生可能エネルギー由来のグリーン電力への切替を進めています。

2024年度は(株)東陽理化学研究所、東洋アルミニウム(株)日野製造所で使用される電力を100%グリーン電力に切り替えました。

今後もカーボンニュートラル達成のために、グリーン電力の導入を積極的に進めていきます。